

財務諸表に対する注記

公益社団法人私学経営研究会

1 継続事業の前提に関する注記

該当無し

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法により処理している。

(2) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員の報酬等に関する規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

3 退職給付関係

確定拠出型の制度としての中小企業退職金共済制度を設けている。

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	H29.3.31			H30.3.31
〈特定資産〉				
役員退職慰労引当資産	450,000	450,000	0	900,000
合計	450,000	450,000	0	900,000

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
〈特定資産〉				
役員退職慰労引当資産	900,000	(0)	(0)	(900,000)
合計	900,000	(0)	(0)	(900,000)

6 担保に供している資産

該当無し

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	19,635,548	0	19,635,548
建 物	20,399,563	10,573,405	9,826,158
合 計	40,035,111	10,573,405	29,461,706

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し

9 保証債務等の偶発債務

該当無し

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当無し

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当無し

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当無し

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

14 関連当事者との取引の内容

該当無し

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当無し

16 重要な後発事象

該当無し